

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の基本業務	1	23.9%
問 2 貯金保険制度	2	52.6%
問 3 法律行為を有効に行うための能力	3	54.7%
問 4 未成年者	4	41.8%
問 5 法人等との取引	5	47.6%
問 6 貯金契約	6	62.6%
問 7 現金の取扱い	7	71.9%
問 8 伝票の取扱い	8	98.4%
問 9 通帳や証書の取扱い	9	41.3%
問10 印鑑の取扱い	10	84.7%
問11 守秘義務	11	98.8%
問12 普通貯金・総合口座	12	82.9%
問13 取引時確認	13	80.0%
問14 法人の取引時確認事項	14	47.6%
問15 取引時確認が必要な取引等	15	87.4%
問16 個人情報保護法	16	93.5%
問17 新規口座開設時に必要とされる手続等	17	95.3%
問18 入出金の処理	18	88.1%
問19 振込	19	39.1%
問20 国庫金の取扱い	20	55.9%
問21 金融商品を知るための3つの基準	21	27.7%
問22 金融商品のリスク	22	51.7%
問23 個人向け国債	23	85.4%
問24 貯金の利息と税金	24	64.3%
問25 投資信託の所得と税金	25	74.3%
問26 iDeCo	26	77.1%
問27 消費者契約法	27	48.5%
問28 金融商品取引法	28	94.1%
問29 振り込め詐欺救済法	29	64.8%
問30 諸届事務	30	96.6%
問31 組合融資業務の特色	31	43.5%
問32 優越的地位の濫用	32	65.4%
問33 与信取引に関する利用者への説明態勢	33	92.4%
問34 農協取引約定書・漁協取引約定書	34	74.5%
問35 暴力団排除条項	35	89.4%
問36 未成年者との取引	36	51.5%
問37 印鑑登録証明書等	37	19.0%
問38 株式会社との取引	38	9.9%
問39 住宅ローンの返済方法	39	73.0%
問40 資金用途の分類	40	63.2%
問41 個人の信用調査	41	63.7%
問42 損益計算書	42	59.6%
問43 財務分析の指標	43	26.9%
問44 不動産担保等	44	66.7%
問45 抵当権の設定	45	47.3%
問46 保証契約	46	53.1%
問47 保証意思の確認等	47	74.9%
問48 連帯保証	48	31.3%
問49 相殺	49	72.8%
問50 相続	50	39.0%

信用事業の基本業務

【問 1】 信用事業の基本業務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。
- (2) 融資業務は、貯金業務で集められた資金を、資金を必要とする組合員や団体に貸し出す業務で、貸出(証書貸付・手形貸付)、手形割引、代金取立などがある。
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。

正解 (2)

正解率 23.9%



解 説

- (1) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。したがって、(1) は正しい。テキスト P3 はじめに
- (2) 代金取立は、融資業務ではなく、為替(決済)業務である。したがって、(2) は誤っている。本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P3 はじめに

貯 金 保 険 制 度

[問 2] 貯金保険制度について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金とは、利息の有無にかかわらず、要求払い、決済サービスを提供できること、という 2 要件を満たすものである。
- (2) 貯金保険の対象となる貯金等のうち決済用貯金以外の貯金等で元本 1,000 万円を超える部分等については、破綻組合の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがある。
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本 1,000 万円までとその給付補てん金が保護される。

正解 (1)

正解率 52.6%



解 説

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。したがって、(1) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 貯金保険の対象となる貯金等のうち決済用貯金以外の貯金等で元本 1,000 万円を超える部分および保険対象外の貯金等ならびにこれらの利息等については、破綻組合の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがある。したがって、(2) は正しい。テキスト P16 3-2 セーフティーネット
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本 1,000 万円までとその給付補てん金が保護される。したがって、(3) は正しい。テキスト P16 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法の規定によれば、権利能力は出生に始まり、死亡によって消滅するとされている。
- b. 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
- c. 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

- (1) a・b
- (2) a・c
- (3) b・c

正解 (2)

正解率 54.7%



解 説

a. 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法は、「私権の享有は、出生に始まる」(3条1項)と規定しているが、これは、権利能力が出生に始まり、死亡によって消滅することを意味している。したがって、aは正しい。テキスト P18 1-1 個人(自然人)のお客さま

b. 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は、取り消すまでもなく「無効」とされる(民法3条の2)。したがって、bは誤っている。テキスト P18 1-1 個人(自然人)のお客さま

c. 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、cは正しい。テキスト P18・19 1-1 個人(自然人)のお客さま

以上により、正しいものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

未 成 年 者

[問 4] 未成年者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、貯金取引などの法律行為は法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。

正解 (3)

正解率 41.8%

**解 説**

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、自由につかうことを許された財産を処分する場合など一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には、未成年者保護のために、自動融資(当座貸越)が受けられる総合口座ではなく、普通貯金口座を開設してもらう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合は、その営業に関しては単独で取引することができる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

法人等との取引

【問5】 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）で行う必要がある。
- (3) マンションの管理組合やPTA、同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

正解 (1)

正解率 47.6%



解説

- (1) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) マンションの管理組合やPTA、同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3) は正しい。テキスト P21 1-4 法人格のない団体

貯 金 契 約

〔問6〕 貯金契約について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。
- (2) 貯金契約は、貯金者とJA・JFの合意だけでなく、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

正解 (1)

正解率 62.6%



解 説

- (1) お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 従来、貯金契約は、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが、債権のルールに関する改正民法が2020年4月1日から施行され、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた（ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う）。したがって、(2)は誤っている。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定めたものであるが、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものであり、ホームページなどに掲載して、お客さまがいつでも見るできるようになっている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P25 3-3 貯金規定

現金の取扱い

【問7】 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまからお預かりした現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、現金の授受はお客さまの面前で行う「現金その場限り」が原則となる。
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客さまの面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客さまの了解を得たうえで、おおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数して、入金伝票の金額と一致していれば入金する。
- (3) 券面積が2分の1しか残っていない欠損紙幣は、価値はないものとされる。

正解 (3)

正解率 71.9%



解 説

- (1) お客さまの現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。したがって、(1) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客さまの面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客さまの了解を得たうえで、おおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数して、入金伝票の金額と一致していれば入金する。したがって、(2) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる（表・裏両面があることが条件）。2分の1は5分の2以上なので、半額と引き換えることができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 4-3 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

〔問 8〕 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらう。
- (2) お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CS の観点からも積極的に応じるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えてしまった場合は、修正箇所に二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 98.4%



解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、間違いないように丁寧に説明し、お客さま自身に記入してもらう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう必要があるが、視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも、上司に確認してからにするなど、慎重な対応が求められる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

【問9】 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。
- (3) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造等の事故があっても、そのために生じた損害について責任を負うことはないが、少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には、責任を免れることはできない。

正解 (1)

正解率 41.3%



解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する「証拠証券」である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。したがって、(2)は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造・変造等の事故があっても、そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが、免責約款は、金融機関が注意義務を尽くして印鑑照合にあたるべきことを前提としており、少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には適用されない。金融機関が責任を免れるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い

印 鑑 の 取 扱 い

[問 10] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出してもらう印影を「印鑑」という。
- (2) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (3) 押印はお客様自身にしてもらうのが原則であるが、やむをえず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

正解 (2)

正解率 84.7%



解 説

(1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出してもらう印影を「印鑑」という。したがって、(1) は正しい。

テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(3) 押印はお客様自身にしてもらうのが原則であるが、やむをえず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

[問 11] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、貯金者との関係を確認したうえで回答する必要がある。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うてもらうことがCS向上につながる。

正解 (1)

正解率 98.8%



解 説

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、外部に漏らすことはできないが、個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-7 守秘義務
- (2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 業務上知り得た情報は、たとえ家族であっても話してはいけない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務

普通貯金・総合口座

[問 12] 普通貯金および総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高100円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- b. 総合口座は、「引き出す・預け入れる」「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という機能を1冊の通帳で実現できる便利な口座である。
- c. 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (1) a・b
 (2) a・c
 (3) b・c

正解 (2)

正解率 82.9%



解 説

- a. 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。したがって、aは誤っている。テキスト P32 5 つかう貯金
- b. 総合口座は、「引き出す・預け入れる」「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という機能を1冊の通帳で実現できる便利な口座である。したがって、bは正しい。テキスト P32・33 5 つかう貯金
- c. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。したがって、cは誤っている。テキスト P32 5 つかう貯金
- 以上により、誤っているものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

取 引 時 確 認

[問 13] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、マネー・ローンダリングや、爆弾テロ、ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。
- (3) 取引時確認は、融資取引の開始時を除いて、貯金や貸金庫・保護預り取引等の開始時に必要とされる。

正解 (3)

正解率 80.0%

**解 説**

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。したがって、(1) は正しい。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 犯罪収益移転防止法は、マネー・ローンダリング(資金洗浄)や、爆弾テロ、ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。したがって、(2) は正しい。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

法人の取引時確認事項

[問 14] 新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 取引の目的, 事業内容, 取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (2) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 会社法人等番号, 取引の目的, 事業内容, 取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (3) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 取引の目的, 事業内容, 代表者・取引担当者の本人特定事項

正解 (1)

正解率 47.6%



解 説

法人の場合, 本人特定事項 (名称・本店または主たる事務所の所在地) のほか, 取引の目的, 事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって, (1) が正しいので, 本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認が必要な取引等

[問 15] 取引時確認が必要な取引等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 電気・ガス・水道料金や学校の入学金・授業料の支払いなど10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。

正解 (3)

正解率 87.4%

**解 説**

- (1) 取引時確認が必要となるのは、200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、国や地方公共団体への各種税金・料金の納付、電気・ガス・水道料金の支払いや学校の入学金・授業料の支払いは除かれている。したがって、(2)は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報保護法

[問 16] 個人情報保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) 新規口座の開設にあたって取得した個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

正解 (1)

正解率 93.5%



解説

- (1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが、個人情報の利用にあたって、その都度、利用目的の通知・公表等をする必要があるわけではない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

[問 17] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRS に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

正解 (3)

正解率 95.3%



解 説

(1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、金融機関は、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

(2) CRS (共通報告基準) は、OECD (経済協力開発機構) において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり、新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント

(3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があるが、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りするほか、すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、解約等の対象となる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

[問 18] 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (2) まとまった金額の出金の受付にあたっては、資金用途を聞くようにすれば、万が一の事故の可能性がないか会話から察知することができ、お客さまに合った商品やサービスをご案内するチャンスをつかむことにもつながる。
- (3) 番号札は、法的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。

正解 (1)

正解率 88.1%



解 説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する必要があるが、金額は、他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- (2) まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。したがって、(2) は正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント
- (3) 番号札は、法的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。したがって、(3) は正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント

振 込

[問 19] 振込について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。
- (2) 先日付振込は、振込依頼人からあらかじめ依頼された振込指定日に、振込通知を発信する方法である。
- (3) 全国銀行内国為替制度は、個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに、金融機関同士の決済を行うための仕組みである。

正解 (3)

正解率 39.1%



解 説

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方法であるが、「営業日の午後 3 時までの間」に依頼が行われたものは当日中に入金完了する(当日扱いの締切時間以降は翌営業日の入金になる)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法
- (2) 先日付振込は、振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。企業等の法人からたくさんの振込依頼を受ける場合などに、あらかじめデータをいただいき、時間に余裕があるときに振込通知を発信しておく。したがって、(2)は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法
- (3) 全国銀行内国為替制度は、個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに、金融機関同士の決済を行うための仕組みである。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P61 1-2 振込方法

国庫金の取扱い

[問 20] 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。
- (3) 国民年金保険料や税金などの納付書はお客さま自身が記入したもので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。

正解 (3)

正解率 55.9%



解 説

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。したがって、(1) は正しい。
テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(2) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 国民年金保険料などはあらかじめ印刷された納付書であるが、税務署分はお客さま自身が記入した納付書なので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。
テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い

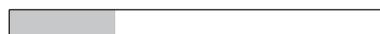
金融商品を知るための 3 つの基準

[問 21] 金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとして正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 元本は保証されているか。
 - b. 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
 - c. 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (3)

正解率 27.7%



解 説

金融商品の安全性は「預けたお金が目減りしたり、予想外の損をする可能性はないか？」を確認する。主なチェック・ポイントとしては、次のような事項がある。

- ・元本は保証されているか。
- ・金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- ・市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

以上により、a～cの3つとも正しいので、(3)が本問の正解である。テキスト P73 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

金融商品のリスク

[問 22] 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) インフレ(物価上昇)によりお金の価値が上昇し、金融商品の価値が下がる可能性をインフレリスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

正解 (2)

正解率 51.7%



解説

- (1) 社会や経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。したがって、(1) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) インフレリスクは、インフレ(物価上昇)によりお金の価値が「下落」し、金融商品の価値が下がる可能性をいう。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。したがって、(3) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

個人向け国債

[問 23] 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (2) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

正解 (3)

正解率 85.4%



解説

- (1) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。したがって、(1) は正しい。テキスト P78 4-3 国債
- (2) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。したがって、(2) は正しい。テキスト P79・80 4-3 国債
- (3) 個人向け国債の購入単位は1万円以上、1万円単位である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P78 4-3 国債

貯金の利息と税金

[問 24] 貯金の利息と税金について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り上げる。
- b. 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
- c. マル優を利用すると、他の金融機関と合算して預貯金の元本 350 万円までの利子が非課税になる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 64.3%



解 説

- a. 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、aは誤っている。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- b. 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、bは誤っている。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優
- c. マル優を利用すると、他の金融機関と合算して預貯金の元本 350 万円までの利子が非課税になる。したがって、cは正しい。テキスト P88・89 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

以上により、誤っているものは a と b の 2 つなので、(2) が本問の正解である。

投資信託の所得と税金

[問 25] 投資信託の所得と税金について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託で資金運用する場合の所得には、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金と、購入したときより値段が上がったときに売って得られる売却益の 2 つがある。
- (2) NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金, 配当, 売却益)が非課税になる制度である。
- (3) 新 NISA は、その年の 1 月 1 日現在で 20 歳以上の成人が利用でき、つみたて投資枠と成長投資枠の 2 種類がある。

正解 (3)

正解率 74.3%



解 説

- (1) 投資信託で資金運用する場合の所得には、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金と、購入したときより値段が上がったときに売って得られる売却益の 2 つがある。したがって、(1) は正しい。テキスト P90 7-1 投資信託の税金
- (2) NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益（収益分配金, 配当, 売却益）が非課税になる制度である。したがって、(2) は正しい。テキスト P90 7-2 NISA
- (3) 新 NISA は、18 歳以上（非課税口座開設年の 1 月 1 日現在）の成人が利用でき、つみたて投資枠と成長投資枠の 2 種類がある。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P90 7-2 NISA

i D e C o

[問 26] iDeCo について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々 1 万円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 60 歳になるまでは引き出すことができない。
- (3) iDeCo で積み立てた年金資産は、70 歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができる。

正解 (2)

正解率 77.1%



解 説

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 60 歳からである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo で積み立てた年金資産は、75 歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P98 2-3 iDeCo の税制メリット

消 費 者 契 約 法

[問 27] 消費者契約法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に損害賠償請求を認めたり、不当な契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

正解 (2)

正解率 48.5%



解 説

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に契約の取消しを認めたり、不当な契約条項が含まれていたとしても、その契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P103・104 2-1 消費者契約法
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (3) 消費者が契約を取り消す権利の行使期間について、消費者契約法は、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から 1 年、または、②契約締結時から 5 年としている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P104 2-1 消費者契約法

金融商品取引法

[問 28] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (2) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。
- (3) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。

正解 (1)

正解率 94.1%



解説

- (1) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することは禁止されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

振り込め詐欺救済法

[問 29] 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (1)

正解率 64.8%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがある口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法

諸 届 事 務

[問 30] 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を出してもらう。
- (2) 住所変更や氏名変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。
- (3) 電話でのキャッシュカード喪失の受付は、一刻も早く処理する必要があるもので、生年月日・住所や電話番号等細かいことまで尋ねるのは控えるべきである。

正解 (3)

正解率 96.6%



解 説

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を出してもらう。したがって、(1) は正しい。テキスト P134 1-1 諸届の種類
- (2) 住所変更、氏名変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト 135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合、迅速に取引停止の入力を行う必要があるが、その前に生年月日・住所や電話番号等、お届け事項をお聞きしてこれらが一致しているかで本人確認を行う必要がある。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P138・139 1-3 喪失届受付のポイント

組合融資業務の特色

[問 31] 組合融資業務の特色について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の 2 種類がある。
- (2) 組合融資は、組合員だけでなく、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資も認められている。
- (3) 組合融資業務の特色は、個人金融とともに、農水産物の生産・加工・流通事業などを経営する法人に対する融資がかなりの比重を占めていることがあげられる。

正解 (3)

正解率 43.5%



解 説

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の 2 種類がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (2) 組合融資は、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。したがって、(2) は正しい。テキスト P15 4 組合融資業務の特色
- (3) 組合の融資業務は、組合員主体の融資であること、農水産物の生産・加工・流通事業の経営形態は個人経営の占める比率が高いこと、生活資金の融資もかなりの比率を占めることなどから、個人に対する融資が相当な比重を占めている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P15 4 組合融資業務の特色

優越的地位の濫用

[問 32] 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 融資先の事業活動への不当な関与
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 65.4%



解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への不当な関与

以上により、「優越的地位の濫用」に該当するものは a と c なので、(2) が本問の正解である。
テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する利用者への説明態勢

[問 33] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な(a)を的確に提供する。(b)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や(c)がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の(d)・経験等に応じて説明する。

- (1) a. 情報 b. 個人 c. 分別の利益 d. 知識
 (2) a. 知識 b. 経営者 c. 物上代位性 d. 財産の状況
 (3) a. 条件 b. 法人 c. 付従性 d. 属性

正解 (1)

正解率 92.4%



解 説

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な(a. 情報)を的確に提供する。(b. 個人)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や(c. 分別の利益)がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の(d. 知識)・経験等に応じて説明する。

したがって、(1)がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 与信取引に関する利用者への説明態勢のポイント

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 34] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。
- (3) 取引の種類によっては、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。

正解 (3)

正解率 74.5%



解 説

(1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう

(2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(2) は正しい。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

(3) 取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P28 4 農協取引約定書を熟読しよう

暴力団排除条項

[問 35] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員との関係を有しているというだけでは、排除の対象とはならない。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務(借入金)を弁済しなければならない。

正解 (2)

正解率 89.4%

**解 説**

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当せず、関係を有していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も、ここでいう暴力団員に含まれる。したがって、(1) は正しい。
テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などとの関係を有している場合には、排除の対象となる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務(借入金)を弁済しなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

未成年者との取引

〔問 36〕 未成年者との取引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 未成年者は 18 歳未満の者を指し、未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。

正解 (1)

正解率 51.5%



解説

- (1) 未成年者は 18 歳未満の者を指し、未成年者との取引には、原則として法定代理人の同意が必要とされる。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。したがって、(2) は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度

印鑑登録証明書等

[問 37] 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は市区町村が発行する重要な書類で、本人以外の者が交付を申請することはできない。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

正解 (2)

正解率 19.0%



解説

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が交付を申請する場合にも、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 法人の場合、従来は、商業登記法の規定により法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられていたが、行政手続のオンライン化に向けた取り組みの一環として2021年に廃止され、商業登記電子証明書を利用するか、代表者の印鑑を押した書面により届出をするかを任意とする選択制へと変わった。したがって、(3) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株 式 会 社 と の 取 引

[問 38] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書入手する必要がある。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

正解 (2)

正解率 9.9%



解 説

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、最新の登記事項証明書入手する必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役が2人以上いる場合には、各自、株式会社を代表するので（会社法 349 条 2 項）、申し出のあった代表取締役と取引を行えばよい。したがって、(3) は正しい。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

住宅ローンの返済方法

[問 39] 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 返済額(元金+利息)が一定のため、返済計画を立てやすい。
- (2) 返済開始当初の返済額が元金均等返済に比べて高いため、当初の返済負担が重い。
- (3) 同じ借入期間の場合、元金均等返済に比べて総返済額は少なくなる。

正解 (1)

正解率 73.0%



解 説

- (1) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が一定となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (2) 元利均等返済は、返済開始当初の返済額を元金均等返済に比べて少なくできる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (3) 同じ借入期間の場合、元利均等返済は、元金均等返済に比べて総返済額が多くなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで

資 金 使 途 の 分 類

[問 40] 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。

正解 (1)

正解率 63.2%



解 説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。生産や売上高が増加するのに伴って、手持ちの在庫や売掛金が増加し、支払いも増加することで必要となる資金は、増加運転資金である。したがって、(1) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって、(2) は正しい。テキスト P69・70 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。つなぎ資金を調達することで、一時的な資金ショートを回避することができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる

個人 の 信用 調査

[問 41] 個人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または戸籍謄本の提出を求め、行為能力を確認する。
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しているが、個人は、信用情報機関に登録されている自分の信用情報の開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立っている。

正解 (3)

正解率 63.7%



解 説

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または家庭裁判所の審判書謄本等の提出を求め、行為能力を確認する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P73 5-1 資格調査
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しており、個人も、信用情報機関に開示請求すれば、自分の信用情報を確認することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク (CRIN) を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立っている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認

損 益 計 算 書

[問 42] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書は、1 会計期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (2) 売上高に対応する原価を販売費・一般管理費(販管費)という。
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。

正解 (2)

正解率 59.6%



解 説

- (1) 損益計算書は、1 会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P94 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 売上高に対応する原価は、売上原価である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用(特別利益・特別損失)を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。したがって、(3) は正しい。テキスト P95・96 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財 務 分 析 の 指 標

[問 43] 財務分析の指標について、正しい組み合わせを 1 つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

正解 (3)

正解率 26.9%



解 説

財務分析の指標には、次のようなものがある。

- ・収益性を分析する比率…総資本対経常利益率，総資本回転率，売上高対経常利益率，売上高対総利益率など
- ・安定性を分析する比率…総資本対自己資本比率，固定比率，固定長期適合率など
- ・流動性を分析する比率…流動比率，当座比率など

- (1) 総資本対自己資本比率は、企業の総資本のうちに占める自己調達資本の割合を示す指標で、企業経営の安定性を分析する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P99・100 8-2 安定性を分析する指標
- (2) 総資本回転率は、売上高に対する投下資本の回転速度や効率を示す指標で、企業の収益性を分析する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P98・99 8-1 収益性を分析する指標
- (3) 当座比率は、当座資産と流動負債の割合をみる指標で、短期の支払能力（流動性）を分析する。したがって、(3) が正しいので、本問の正解である。テキスト P100・101 8-3 流動性を分析する指標

不 動 産 担 保 等

[問 44] 不動産担保等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物は別個の不動産であるので、土地と建物双方を担保として取得することはできない。
- (2) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、基準地価格、路線価、固定資産税評価額、実勢価格などを総合して算出することができる。
- (3) 公示価格は、都市計画区域内に定められた標準地における1月1日時点の1㎡当たり土地単価で、毎年3月に都道府県が公表する。

正解 (2)

正解率 66.7%



解 説

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P23 第1章 3-2 融資内容の説明を怠ったための苦情・トラブル
- (2) 不動産の時価査定にあたってもっとも確実な方法は、不動産鑑定士に依頼して不動産鑑定評価書を作成することであるが、公示価格、基準地価格、路線価（相続税評価額）、固定資産税評価額、実勢価格（実際に売買される価格）などを総合して算出することもできる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P115 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 公示価格は、都市計画区域内等で国土交通省が定める標準地における1月1日時点の1㎡当たり土地単価で、毎年3月に国土交通省が公表する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P115 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

抵 当 権 の 設 定

[問 45] 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。
- (3) 農地に抵当権を設定するときは、農地法の許可は不要であるが、農地を宅地等にするために、売買により所有権を移転する場合には、許可が必要となる。

正解 (2)

正解率 47.3%



解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。したがって、(1) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 抵当権設定者は、抵当権を設定した後も抵当不動産を自由に使用することができ、当然、建物を建築することもできる。更地に抵当権を設定する場合、金融機関としては、設定後の管理に十分な注意が必要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権は土地の使用・収益を目的とする権利ではないので、抵当権の設定については農地法の制限を受けないが、農地を宅地等にするために、所有権の移転、質権・賃借権その他使用・収益を目的とする権利の設定・移転をする場合には、農地法の規定により都道府県知事等の許可が必要となる。したがって、(3) は正しい。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保 証 契 約

[問 46] 保証契約について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。
- (2) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解 (1)

正解率 53.1%



解 説

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P122・123 4 保証人を調査する, 4-2 保証契約の成立
- (2) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 4-1 保証（人的担保）と物的担保との違い
- (3) 通常、債務者が保証人に保証を委託するが、委託を受けなくても保証人となることはでき、また、債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし、実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立

保証意思の確認等

[問 47] 保証意思の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者である必要はないが、主債務を弁済できる資力があることが必要である。
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。

正解 (2)

正解率 74.9%



解 説

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、その締結の日前1カ月以内に、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書（保証意思宣明公正証書）を作成する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P124 44 保証意思の確認)
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者であること（制限行為能力者でないこと）、主債務を弁済できる資力があることが必要である（民法 450 条 1 項）。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P124 45 保証人の条件と保証能力の確認)
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P125 46 法人保証をとる場合の注意事項

連 帯 保 証

〔問 48〕 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証では、主債務者が債務を履行せず、請求しても応じない場合に、はじめて保証人が保証債務を履行する責任を負うことになる。
- (2) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。
- (3) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。

正解 (3)

正解率 31.3%

**解 説**

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）
- (3) 連帯保証の特約がなくても、債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、連帯保証になる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証

相 殺

[問 49] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも、相手に通知することなく相殺を行うことができる。

正解 (3)

正解率 72.8%

**解 説**

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P149 6-1 相殺の要件
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P150 6-2 法定相殺と約定相殺
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも相殺することができるが、相殺を行う場合は、相手への通知が必要となる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P149 6-1 相殺の要件

相 続

[問 50] 相続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者への通知が必要である。
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままで、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。

正解 (1)

正解率 39.0%



解 説

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の「同意」を必要とする。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P152 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる（民法 959 条）。したがって、(2) は正しい。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままであり、また、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。したがって、(3) は正しい。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解								
問 1	2	問11	1	問21	3	問31	3	問41	3
問 2	1	問12	2	問22	2	問32	2	問42	2
問 3	2	問13	3	問23	3	問33	1	問43	3
問 4	3	問14	1	問24	2	問34	3	問44	2
問 5	1	問15	3	問25	3	問35	2	問45	2
問 6	1	問16	1	問26	2	問36	1	問46	1
問 7	3	問17	3	問27	2	問37	2	問47	2
問 8	1	問18	1	問28	1	問38	2	問48	3
問 9	1	問19	3	問29	1	問39	1	問49	3
問10	2	問20	3	問30	3	問40	1	問50	1